



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月6日

上場会社名 内海造船株式会社 上場取引所 東
コード番号 7018 URL <https://www.naik aizosen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 耕作
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡野 浩 TEL 0845-27-2111
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	26,342	43.7	2,691	983.9	2,698	—	2,197	353.5
2023年3月期第2四半期	18,326	26.0	248	29.2	210	19.1	484	863.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,243百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 160百万円 (40.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	1,296.72	—
2023年3月期第2四半期	285.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	49,974	9,605	19.2
2023年3月期	40,204	7,429	18.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 9,605百万円 2023年3月期 7,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	18.3	700	△8.6	500	△21.7	300	△59.3	176.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	2,253,000株	2023年3月期	2,253,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	558,004株	2023年3月期	557,934株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	1,695,039株	2023年3月期2Q	1,695,171株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は製造業を中心に円安を背景に回復傾向で推移し、設備投資についてもソフトウェアや情報機器投資を中心として持ち直している。また、対面型サービス業などでコロナ禍のリバウンド需要や円安進行を要因としたインバウンド需要により回復基調で推移したものの、物価高を背景に個人消費は節約志向が続いている。

世界経済については、ウクライナ情勢の長期化などに伴い、原油、食料品をはじめとする世界的な物価高が継続しており、減速傾向となっている。また、欧米で行われている金融引き締めなどの影響により、日本との金利差を要因とした円安が続いており、今後の景気の減速や、インフレの鎮静化の動向が不透明であるため、為替相場の先行きが見通せない状況である。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は263億42百万円（前年同四半期比43.7%増）、営業利益は26億91百万円（前年同四半期は営業利益2億48百万円）、経常利益は26億98百万円（前年同四半期は経常利益2億10百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億97百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益は4億84百万円）となった。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,460	207	2,667	—	2,667
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	23,674	—	23,674	—	23,674
顧客との契約から生じる収益	26,135	207	26,342	—	26,342
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,135	207	26,342	—	26,342
セグメント間の内部売上高又は振高	—	267	267	△267	—
計	26,135	474	26,610	△267	26,342
セグメント利益	3,214	18	3,233	△541	2,691

(注) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

①船舶事業

新造船市場においては、これまでの重油に代わる燃料の動向の様子を見する動きに加えて、原油、鋼材価格の高止まりや急激な為替相場の変動など、先の見えない状況により、2023年はじめごろまで商談は停滞していた。また、一時はドライバルク市況の上昇により回復の兆しを見せていた新造船発注については、市況の変化などにより一転して様子見する動きが増えている。

収益面については、新造船の受注船価は一時的に上昇したが、資機材価格の高騰や鋼材価格の高止まりに起因する建造コストアップをカバーできる水準には届いておらず、内航船はもとより外貨（USドル）建受注外航船においても円安効果を除けば収益の厳しい状況が続いている。

第3四半期以降はその低採算の内航船の売上の比率が増加し、収益圧迫要因となる見込みである。

また、改修船事業においては、前連結会計年度から継続して取り組んでいた大口の改造船工事、修繕船工事が完工したことにより売上高が増加し、収益面についても前年同四半期に比べ、改善した。

今後の見通しとしては、今年度に入っても、米国経済が引き続き底堅く推移していることから想定外に円安傾向が継続したが、この先米国経済の成長率鈍化に伴い円高に向かうという予測が一般的である中、受注済みの外航船及び新規受注船の収益が大幅に悪化するという大きな変動要因があり、先行きは不透明であるため、2023年5月12日に公表した通期の連結業績予想については、据え置くこととした。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の船舶事業全体の経営成績については、売上高261億35百万円（前年同四半期比44.4%増）、セグメント利益32億14百万円（前年同四半期はセグメント利益7億13百万円）となった。受注については、新造船6隻、修繕船他で332億35百万円を受注し、受注残高は新造船21隻他で854億56百万円（前年同四半期比26.7%増）となった。

②その他

陸上・サービス事業については、売上高4億74百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益18百万円（前年同四半期比12.5%増）となった。

(2) 財政状態に関する説明
(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	増減
総資産	40,204	49,974	9,770
負債	32,774	40,369	7,594
純資産	7,429	9,605	2,175

総資産は、前連結会計年度末の402億4百万円から97億70百万円増加し、499億74百万円となった。これは主に、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末の327億74百万円から75億94百万円増加し、403億69百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金、契約負債、長期借入金が増加したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末の74億29百万円から21億75百万円増加し、96億5百万円となった。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものである。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2023年5月12日に公表した業績予想から変更はない。

詳細は「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明 ①船舶事業」に記載のとおりである。

また、2024年3月期の配当については、1株当たり40円の期末配当を実施する予定である。

なお、当社の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示する。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,315	16,967
受取手形、売掛金及び契約資産	12,676	14,788
商品	3	3
仕掛品	1,001	392
原材料及び貯蔵品	158	216
前渡金	2,578	2,201
その他	971	1,858
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	26,696	36,417
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,491	1,455
構築物（純額）	1,615	1,577
機械装置及び運搬具（純額）	2,967	2,865
土地	4,669	4,669
その他（純額）	436	528
有形固定資産合計	11,180	11,096
無形固定資産		
その他	97	73
無形固定資産合計	97	73
投資その他の資産		
投資有価証券	837	903
退職給付に係る資産	422	478
その他	1,058	1,093
貸倒引当金	△88	△88
投資その他の資産合計	2,229	2,387
固定資産合計	13,507	13,557
資産合計	40,204	49,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,701	11,780
短期借入金	4,075	4,360
未払費用	1,203	1,040
未払法人税等	220	540
契約負債	6,309	10,122
船舶保証工事引当金	288	272
工事損失引当金	2,795	2,493
その他	293	916
流動負債合計	24,888	31,525
固定負債		
長期借入金	5,340	6,250
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,496	1,508
資産除去債務	73	74
その他	173	209
固定負債合計	7,886	8,844
負債合計	32,774	40,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	6,120	8,250
自己株式	△2,017	△2,017
株主資本合計	5,975	8,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	124
繰延ヘッジ損益	—	△15
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△207	△195
その他の包括利益累計額合計	1,453	1,499
純資産合計	7,429	9,605
負債純資産合計	40,204	49,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
売上高	18,326	26,342
売上原価	17,518	23,012
売上総利益	807	3,330
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	140	183
その他	419	455
販売費及び一般管理費合計	559	638
営業利益	248	2,691
営業外収益		
受取配当金	12	14
為替差益	27	92
受取地代家賃	9	9
雇用調整助成金	7	—
その他	1	7
営業外収益合計	58	124
営業外費用		
支払利息	47	45
資金調達費用	8	36
支払保証料	24	34
その他	17	2
営業外費用合計	96	118
経常利益	210	2,698
特別利益		
投資有価証券売却益	466	—
特別利益合計	466	—
特別損失		
固定資産除却損	12	4
特別損失合計	12	4
税金等調整前四半期純利益	664	2,693
法人税、住民税及び事業税	164	479
法人税等調整額	14	16
法人税等合計	179	495
四半期純利益	484	2,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	484	2,197

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	484	2,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△351	48
繰延ヘッジ損益	14	△15
退職給付に係る調整額	11	12
その他の包括利益合計	△324	45
四半期包括利益	160	2,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160	2,243
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(追加情報)

当社は、2020年9月30日付で東京地方裁判所に三菱造船株式会社から同社が有する特許を侵害しているとして、特許権侵害に基づく損害賠償請求訴訟を提起され、現在、係争中である。

当社としては、上記特許権は無効であり、当社建造船は上記特許権を侵害していないと考えており、本訴訟が当期の業績に与える影響はないものと判断している。

2024年3月期第2四半期決算の概要

1. 当第2四半期の業績について

当第2四半期は下表のとおり、前期に比べて、個別、連結とも増収増益の決算となった。(百万円未満切捨て)

区 分			前第2四半期 (A)	当第2四半期 (B)	比 較 (B-A)
売 上 高	個 別	船 舶 事 業	新 造 船 (12隻) 16,786	(11隻) 23,185	(Δ1隻) 6,399
		改 修 船 (30隻) 1,113	(37隻) 2,741	(7隻) 1,627	
		そ の 他 173	173	Δ0	
		計 18,073	26,100	8,026	
	陸上・サービス事業 39	31	Δ7		
	計 18,112	26,132	8,019		
	連 結 子 会 社	船舶事業 24	34	10	
		陸上・サービス事業 189	175	Δ13	
		計 213	210	Δ2	
	連 結	船舶事業 18,097	26,135	8,037	
陸上・サービス事業 228		207	Δ20		
合計 18,326		26,342	8,016		

(注)個別・連結売上高の主な増収要因は、新造船の売上対象隻数が前年同四半期に比べ1隻減少(12隻→11隻)したものの、船種の違い、各船ごとの決算日における工事進捗度が異なること、円安の影響により外貨建て工事の売上高が増加したことによる。また、前連結会計年度から継続して取り組んでいた大口の改造船工事、修繕船工事が完工したことによる。

(百万円未満切捨て)

区 分			前第2四半期 (A)	当第2四半期 (B)	比 較 (B-A)
損 益	営 業 利 益	個 別	242	2,674	2,431
		連 結	248	2,691	2,443
	経 常 利 益	個 別	207	2,682	2,475
		連 結	210	2,698	2,487
	四半期 純利益	個 別	485	2,189	1,704
		連 結	484	2,197	1,713

(注)個別・連結の増益要因は、為替相場が円安に振れたことから第2四半期末の売上対象船の船価の評価額が増加したこと、また、既受注船の工事損失引当金を取り崩したことによるものである。

2. 船舶事業の受注状況等について

新造船市場においては、これまでの重油に代わる燃料の動向の様子見する動きに加えて、原油、鋼材価格の高止まりや急激な為替相場の変動など、先の見えない状況により、2023年はじめごろまで商談は停滞していた。また、一時はドライバルク市況の上昇により回復の兆しを見せていた新造船発注については、市況の変化などにより一転して様子見する動きが増えている。

収益面については、新造船の受注船価は一時的に上昇したが、資機材価格の高騰や鋼材価格の高止まりに起因する建造コストアップをカバーできる水準には届いておらず、内航船はもとより外貨(USD)建受注外航船においても円安効果を除けば収益の厳しい状況が続いている。

第3四半期以降はその低採算の内航船の売上の比率が増加し、収益圧迫要因となる見込みである。

また、今年度に入っても、米国経済が引き続き底堅く推移していることから想定外に円安傾向が継続したが、この先米国経済の成長率鈍化に伴い円高に向かうという予測が一般的である中、受注済みの外航船及び新規受注船の収益が大幅に悪化するという大きな変動要因があり、先行きは不透明であるため、2023年5月12日に公表した通期の連結業績予想については、据え置くこととした。

このような状況のもと、受注については、新造船6隻、修繕船他で332億35百万円を受注し、受注残高は、新造船21隻他で854億56百万円(前年同四半期比26.7%増)となった。

3. 2024年3月期の業績予想について

通期の業績予想について、2023年5月12日に公表した業績予想からの変更はない。

また、2024年3月期の配当については、1株当たり40円の期末配当を実施する予定である。

なお、当社の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示する。

(単位:百万円)

区 分	通期(予想)	
	個 別	連 結
売 上 高	44,000	44,500
営 業 利 益	700	700
経 常 利 益	500	500
当 期 純 利 益	300	300

(おわり)